

平和憲法を守り、活かしましょう!

- 年間の自殺者が3万人を超す状況が11年にわたって続き、埼玉県では昨年、統計のある1978年いらい最悪という1,653人が自ら命を絶ちました(警察庁調べ)。さらに昨年10月から今年6月までの間に約19万人が職を失うといわれています(厚生労働省調べ)。

- 憲法は25条で「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」、26条で「すべての国民は、…その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する」、27条で「すべての国民は、勤労の権利を有し、義務を負う」とうたっています。この精神に基づいた社会の営みがあれば、どれだけの命が救われ、「健康で文化的な生活」と学ぶ機会、働く機会を多くの国民が得ることができたでしょうか。

- ところが、政府や大企業は社会のセーフティネットを充実させるのではなく、軍事費に私たちの税金を湯水のようにつぎ込んでいました。本来は米軍が負担すべき基地の光熱水費や従業員の給与を日本政府が負担したり(08年度2083億円)、「沖縄の負担軽減」と称して28億ドル(1ドル100円換算で2800億円)ともいわれる税金が米軍のグアムでの新基地建設のために投入されようとしています。

●「武力で平和はつくれない」ことをイラク戦争は教えてくれました。名古屋高裁も「航空自衛隊のイラクでの空輸活動は憲法違反」と断罪しました(08年4月)。ところが、その反省もなく政府はソマリア沖に「海賊退治」と称して自衛隊の護衛艦を派遣。さらに国会の関与もなく、内閣の承認で自衛隊を自由に海外に派遣でき、正当防衛、緊急避難を超えて武器使用を可能とする「海賊対策新法」の制定がねらわれています。「侵略はぬれぎぬ」と武装集団の最高地位にある公務員が政府見解をあからさまに否定しました。こんな歴史の偽造をやっていては諸外国から信頼されるはずがありません。

- 来年5月に憲法を変えるための「国民投票法」は施行され、早ければ2011年にも改憲の発議が可能となります。「戦争のできる国」づくりを許すことはできません。危険な動きを止めるために平和を愛し、人権の尊重を求める人々の力を結集し、平和憲法を守り、活かす活動を強めましょう。

5月3日は
憲法記念日

和憲法を守り

界に広げる埼玉の会

330-0063
さいたま市浦和区高砂 3-37-5
社民党埼玉県連合気付
Tel 048-822-2171
Fax 048-822-2255



田中博
千葉優
富永つね



森 ふみひろ

民主党埼玉県連合代表
議院議員
(埼玉社会文化会館理事長)



山博也

人言教人

比企地区塗法をいかす会・社民党埼玉県連同、さいたみ市總支部、同浦和支部、同大宮支部、同大宮西部支、同国芳地協 branch、同岩槻支部、同与野支部、同川口總支部、同鳩ヶ谷總支部、同戸田總支部、同蕨總支部、同上尾總支部、同吹上總支部、同川越總支部、富士見總支部、同坂戸總支部、同埼玉西船總支部、同川口總支部、同所沢總支部、同光岡總支部、同朝霞總支部、同上尾児玉總支部、同蕨崎總支部、同秩父總支部、同加須總支部、同羽田總支部、同羽生總支部、同春日部總支部、同久喜總支部、同幸手總支部、同谷原總支部、同鶴ヶ島總支部、同川口駒込支、目白支会と隣接する岸和田市とウイキペディア[1]によると、甲斐守は、元々「甲斐守」の名前で、甲斐守の子孫である。元々「甲斐守」の名前で、甲斐守の子孫である。

Digitized by srujanika@gmail.com

この庄生は趣旨に賛同する多くの個人、団体の皆さんとのカンパによって作られました。お名前を公表した以外の個人、団体からも多数のご賛同をいただきました。

この回答は専門家による質問に対する回答、団体の質問に対する回答によって作成されました。お手前を公表した以外の個人、団体が複数の質問をいたしました。

Digitized by srujanika@gmail.com

意見廣告

責任団体：社民党埼玉県連合、埼玉県平和運動センター

この広告は趣旨に賛同する多くの個人、団体の皆さんとのカンパによって作られました。お名前を公表した以外の個人、団体からも多数のご賛同をいただきました。